

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,995,584	7,946,550	16,505,471
経常利益 (千円)	290,078	288,683	571,569
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	173,948	173,089	294,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,809	75,687	525,922
純資産額 (千円)	9,149,460	9,272,349	9,276,618
総資産額 (千円)	13,988,231	13,932,408	14,772,884
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.58	19.48	33.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.6	62.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,099,415	606,352	1,846,145
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	327,433	421,127	749,978
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	246,780	250,705	492,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,619,326	2,631,832	2,697,312

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.82	18.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国経済の下振れリスクや、不安定な金融情勢の長期化懸念など、依然として不透明感を拭えない状況となっております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、災害及びセキュリティ対策に向けたシステム投資の拡大に加え、金融機関での大型投資案件継続やマイナンバー制度への対応に向けたシステム投資の本格化などにより、堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画の4年目となる平成27年度第2四半期は、業務改革による生産性の向上を図るとともに、当社ビジネスの収益基盤強化に向け、マイナンバー関連サービス、ストレスチェックサービス及び監査業務サービス等の新たなサービスを立ち上げるなどのITビジネスを取り巻く法改正や顧客ニーズの変化を捉えた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発及び情報処理サービスは堅調であったものの、システム機器販売が減少したことなどにより当第2四半期連結累計期間の売上高は7,946百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面では、営業利益は246百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は288百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円（同0.5%減）と前年同期並みの水準となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

（情報処理サービス）

自治体向けアウトソーシング案件の受注増加などにより、売上高は4,298百万円（前年同期比1.2%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下やOCR機・カード発行機などの大口設備投資に伴う償却費増などにより、568百万円（同11.8%減）となりました。

（ソフトウェア開発）

一般法人向けソフトウェア開発案件が増加したことなどにより、売上高は2,490百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は265百万円（同55.5%増）となりました。

（その他情報サービス）

一般法人向け機器導入支援サービスが減少したことなどにより、売上高は850百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は33百万円（同34.5%減）となりました。

（システム機器販売）

一般法人向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は308百万円（前年同期比29.9%減）、セグメント利益は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、2,631百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は606百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

増加要因の主なものは、売上債権の減少530百万円、減価償却費520百万円、税金等調整前四半期純利益282百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、仕入債務の減少353百万円、法人税等の支払額155百万円、たな卸資産の増加138百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、421百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出300百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、250百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出170百万円、配当金の支払い179百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,883,966	8,883,966	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,883,966	8,883,966	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,883,966	-	1,398,557	-	473,557

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目 2 - 1 1	1,066,400	12.00
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 1丁目 1 - 8	640,000	7.20
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4丁目 1 - 1	600,000	6.75
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川 1丁目 10 - 2 2	500,000	5.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2丁目 2 - 1	400,000	4.50
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷 1丁目 16 - 1 3	300,000	3.38
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町 1丁目 299 - 1 2	300,000	3.38
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合 2丁目 5 - 2 2	300,000	3.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目 13 - 1	200,000	2.25
株式会社 K S K	東京都稲城市百村 1625 - 2	200,000	2.25
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋 2丁目 13 - 1 0	200,000	2.25
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町 32 - 1 2	200,000	2.25
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町 2丁目 3 - 1 1	200,000	2.25
計		5,106,400	57.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,300	88,823	-
単元未満株式	普通株式 1,666	-	-
発行済株式総数	8,883,966	-	-
総株主の議決権	-	88,823	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,233	1,179,610
受取手形及び売掛金	2,334,916	1,804,247
有価証券	1,752,133	1,752,295
商品	47,328	135,479
仕掛品	76,002	128,455
原材料及び貯蔵品	13,066	10,955
その他	338,155	335,160
貸倒引当金	365	312
流動資産合計	5,806,469	5,345,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,609,995	2,493,860
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,045,894	940,548
その他(純額)	654,880	707,073
有形固定資産合計	5,883,286	5,713,997
無形固定資産	915,825	852,356
投資その他の資産		
その他	2,167,309	2,025,020
貸倒引当金	6	4,860
投資その他の資産合計	2,167,302	2,020,160
固定資産合計	8,966,414	8,586,514
資産合計	14,772,884	13,932,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,834	515,168
リース債務	336,850	321,294
未払法人税等	134,447	87,402
受注損失引当金	5,656	-
製品保証引当金	33,703	31,369
その他	1,478,245	1,213,044
流動負債合計	2,857,736	2,168,279
固定負債		
リース債務	1,006,948	851,684
退職給付に係る負債	1,371,966	1,392,339
長期未払金	190,413	178,554
その他	69,200	69,200
固定負債合計	2,638,528	2,491,778
負債合計	5,496,265	4,660,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,586,821	7,276,518
自己株式	403,438	-
株主資本合計	9,055,497	9,148,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,205	256,108
退職給付に係る調整累計額	160,085	132,391
その他の包括利益累計額合計	221,120	123,717
純資産合計	9,276,618	9,272,349
負債純資産合計	14,772,884	13,932,408

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,995,584	7,946,550
売上原価	6,314,015	6,244,253
売上総利益	1,681,569	1,702,297
販売費及び一般管理費	1,433,440	1,455,641
営業利益	248,128	246,655
営業外収益		
受取利息	367	368
受取配当金	24,840	23,397
負ののれん償却額	1,171	-
補助金収入	28,500	28,500
その他	6,223	7,885
営業外収益合計	61,103	60,151
営業外費用		
支払利息	19,137	17,732
その他	15	391
営業外費用合計	19,153	18,123
経常利益	290,078	288,683
特別損失		
固定資産除却損	2,105	856
貸倒引当金繰入額	-	4,800
その他	-	200
特別損失合計	2,105	5,856
税金等調整前四半期純利益	287,972	282,827
法人税、住民税及び事業税	135,139	98,367
法人税等調整額	21,115	11,369
法人税等合計	114,024	109,737
四半期純利益	173,948	173,089
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,948	173,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,900	125,097
退職給付に係る調整額	27,959	27,694
その他の包括利益合計	144,860	97,402
四半期包括利益	318,809	75,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,809	75,687
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,972	282,827
減価償却費	489,898	520,607
負ののれん償却額	1,171	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4,800
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,132	5,656
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,496	2,334
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,158	20,372
長期未払金の増減額(は減少)	8,758	11,859
受取利息及び受取配当金	25,207	23,766
補助金収入	28,500	28,500
支払利息	19,137	17,732
固定資産除売却損益(は益)	2,105	856
売上債権の増減額(は増加)	490,527	530,669
たな卸資産の増減額(は増加)	40,507	138,493
仕入債務の増減額(は減少)	213,199	353,665
その他	24,541	86,233
小計	1,031,547	727,356
利息及び配当金の受取額	25,692	23,762
利息の支払額	19,137	17,732
補助金の受取額	28,500	28,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,813	155,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,415	606,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	200,000
有価証券の売却による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	184,061	300,463
無形固定資産の取得による支出	143,443	120,643
投資有価証券の取得による支出	99,960	-
その他	100,031	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,433	421,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	166,997	170,820
配当金の支払額	79,783	79,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,780	250,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,201	65,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,124	2,697,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,619,326	2,631,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	547,336千円	574,253千円
貸倒引当金繰入額	51	59
退職給付費用	44,812	46,550

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,267,373千円	1,179,610千円
有価証券	1,651,987	1,752,295
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金など	300,034	300,074
現金及び現金同等物	2,619,326	2,631,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(注) 平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割後の金額となっております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	88,839	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,247,604	2,419,820	888,172	439,986	7,995,584	7,995,584	-	7,995,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,247,604	2,419,820	888,172	439,986	7,995,584	7,995,584	-	7,995,584
セグメント利益	644,344	170,627	51,748	3,142	869,863	869,863	621,735	248,128

(注) 1.セグメント利益の調整額 621,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 621,735千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,298,024	2,490,020	850,264	308,241	7,946,550	7,946,550	-	7,946,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,298,024	2,490,020	850,264	308,241	7,946,550	7,946,550	-	7,946,550
セグメント利益	568,558	265,406	33,893	16,794	884,653	884,653	637,998	246,655

(注) 1.セグメント利益の調整額 637,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 637,998千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円58銭	19円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	173,948	173,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	173,948	173,089
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,883,966	8,883,966

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 88,839千円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。